



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ
コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理推進本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 津久井 宏
(氏名) 高城 敏和
配当支払開始予定日

TEL 045-842-4115
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	66,847	—	2,997	—	2,732	—	1,147	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,116百万円 (—%) 27年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.67	—	6.5	5.2	4.5
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値及びこれに係る対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	55,431	18,113	32.7	499.97
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 18,113百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,919	△689	△2,095	7,501
27年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	362	—	—
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	362	31.6	2.0
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		22.5	

(注) 当連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、前年の配当性向(連結)および純資産配当率(連結)については記載していません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,057	10.2	2,031	55.0	2,057	75.7	1,197	113.1	33.05
通期	74,032	10.7	4,277	42.7	4,151	51.9	2,420	110.9	66.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	36,230,400 株	27年3月期	36,230,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,239 株	27年3月期	1,239 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	36,229,161 株	27年3月期	36,229,186 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	65,381	6.4	2,906	△16.5	2,641	△18.2	1,085	△27.9
27年3月期	61,456	6.9	3,479	△22.3	3,228	△25.0	1,505	△37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.96	—
27年3月期	41.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	54,659		18,139		33.2	500.69		
27年3月期	50,188		17,416		34.7	480.73		

(参考) 自己資本 28年3月期 18,139百万円 27年3月期 17,416百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,068	1.1	1,884	43.7	1,912	63.3	1,097	95.3	30.28
通期	67,736	3.6	3,905	34.4	3,785	43.3	2,167	99.6	59.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.tsukui.net/ir/>)に掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法について)

本日5月13日(金)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で配布する資料については、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経営環境は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に企業収益は緩やかな回復基調が進むとともに、雇用環境や個人所得の改善が見られました。しかしながら、中国経済、中東情勢等の外的要因による景気の下振れがリスクとなり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

介護業界におきましては、わが国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）が平成26年には26.0%に上昇、また平成26年度の介護給付費が9.7兆円を超える等、その需要は拡大しております。平成27年4月には改正介護保険制度が施行され、地域包括ケアシステムの実現を目指して、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の推進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築が盛り込まれました。報酬単価は、基本報酬部分が4.48%引き下げられる一方、処遇改善加算等の加算部分がプラス2.21%となり、全体でマイナス2.27%となりました。

このような状況のもと、当社グループは、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年（2025年）に向けた当連結会計年度から3ヵ年を対象とした「ツクイ 第一次中期経営計画」を平成27年11月4日に発表するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。

なお、当社グループは平成28年1月4日付人材開発事業の分社化に伴い、平成28年3月期第4四半期より連結決算へ移行したため平成27年3月期は連結決算を行っておりませんが、平成27年3月期の個別決算と比較した参考前期比増減率は、売上高8.8%増、営業利益13.9%減、経常利益15.4%減、親会社株主に帰属する当期純利益は、在宅介護事業で257百万円、有料老人ホーム事業で117百万円、合計435百万円の固定資産の減損損失を計上したことにより23.8%減となりました。

当連結会計年度末における事業所数は、デイサービスおよびサービス付き高齢者向け住宅を中心に事業所の開設を進めた結果、47都道府県618ヵ所（本社含む、前年度末593ヵ所）、うちデイサービス提供事業所数は453ヵ所（同426ヵ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期（個別）	平成28年3月期（連結）	（参考：増減額）	（参考：増減率）
売上高	61,456	66,847	+5,391	+8.8%
営業利益 （同率）	3,479 (5.7%)	2,997 (4.5%)	△482	△13.9%
経常利益 （同率）	3,228 (5.3%)	2,732 (4.1%)	△496	△15.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益 （同率）	1,505 (2.4%)	1,147 (1.7%)	△357	△23.8%

<セグメントの状況>

（在宅介護事業）

在宅介護事業は、デイサービス27ヵ所およびヘルパーステーション2ヵ所の開設、そして規模の拡大や施設の老朽化によりデイサービスおよびヘルパーステーション等6ヵ所の統廃合を行いました。

主力のデイサービスは、介護保険制度改正で新たに創設された中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、引き続き各種加算の取得を進めました。また、認知症予防の運動プログラムとして国立長寿医療研究センターが推奨する「コグニサイズ」（運動と認知課題との組み合わせ）の考えをベースにした「コグニバイク」等の機能訓練機器、栄養・音楽プログラムなど、集客に向けた差別化を図りました。

この結果、平成28年3月末時点における中重度者ケア体制加算の算定率は、63.4%となり、個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は74.8%（前年度比+11.9pt）となりました。これら施策により、当連結会計年度のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の411,904人（前年度比9.7%増）となりました。なお、一定以上の所得がある方の介護保険の自己負担額が、従来の1割から2割に引き上げられ、一部のお客様で利用回数の減少等が見られたものの売上への影響は軽微でありました。

また、サービス品質の維持向上を図るための人材育成に取り組むとともに適正な原価管理を行いました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得、医療連携の強化および人材確保に努めました。また、ヘルパーステーションの統合により規模の拡大を図るとともに、引き続き営業活動を強化し集客に努めました。グループホームは、基本報酬単価が引き下げられたものの、安定的な入居率および短期利用認知症対応型共同生活介護や共用型認知症対応型通所介護への取り組みにより売上の確保に努めました。

これらの結果、売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより51,197百万円（前年度比6.9%増）と増収になり、経常利益は介護保険制度改正の影響等により2,662百万円（同10.1%減）と減益になりました。事業所数は、当連結会計年度末現在547ヵ所（前年度末524ヵ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期（個別）	平成28年3月期（連結）	（参考：増減額）	（参考：増減率）
売上高	47,904	51,197	+3,293	+6.9%
経常利益 （同率）	2,961 (6.2%)	2,662 (5.2%)	△298	△10.1%

（有料老人ホーム事業）

有料老人ホーム事業は、地域に密着した営業活動の強化や各種キャンペーンを実施し、入居促進に努めた結果、既存店および前年度に開設した大型施設「ツクイ・サンシャイン町田東館」、「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」において入居者数が増加しました。また、健康寿命の延伸へ向けて口腔機能向上のための口腔ケア、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケアに取り組みました。さらに、お客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービス品質の向上に努めました。

その結果、売上高は、介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられたものの、上記の取り組みにより9,220百万円（前年度比9.3%増）と増収になり、経常利益は介護保険制度改正の影響と前年度に開設した大型施設の経費負担により237百万円（同6.5%減）と減益になりました。

当連結会計年度末現在26ヵ所・総居室数2,025室（前年度末26ヵ所・総居室数2,025室）の介護付有料老人ホームおよび調剤薬局1ヵ所を運営しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期（個別）	平成28年3月期（連結）	（参考：増減額）	（参考：増減率）
売上高	8,438	9,220	+781	+9.3%
経常利益 （同率）	253 (3.0%)	237 (2.6%)	△16	△6.5%

（サービス付き高齢者向け住宅事業）

サービス付き高齢者向け住宅事業は、平成27年11月に「ツクイ・サンフォレスト宇都宮」（リースバック方式・居室数76室）、平成27年12月に「ツクイ・サンフォレスト相模原」（テナント方式・居室数114室）、平成28年2月に「ツクイ・サンフォレスト横浜戸塚南」（テナント方式・居室数74室）の開設を行いました。また、前年度下期より運営を始めた合計7ヵ所（総居室数460室）の事業所においては、近隣の既存事業所の移転・統合による業務効率化を図りつつ、インターネットを活用した入居促進、自立から介護の必要な方の住まいとして最期まで自分らしく必要なサービスを選択できる体制づくり、お客様のニーズに対応した自費サービスの強化に努めました。

その結果、売上高は769百万円となり、前年度に開設した施設の人件費等の諸経費の負担、新規開設費用により経常損失は496百万円となりました。

当連結会計年度末現在10ヵ所・総居室数724室（前年度末7ヵ所・460室）のサービス付き高齢者向け住宅および高齢者住宅ケアプランセンター1ヵ所を運営しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期（個別）	平成28年3月期（連結）	（参考：増減額）	（参考：増減率）
売上高	12	769	+757	— %
経常損失（△） （同率）	△228 (— %)	△496 (— %)	△267	— %

（人材開発事業）

当社は、経営資源の集中化・意思決定の迅速化・経営の効率化により事業規模拡大と収益性向上を図り、将来にわたり安定的にツクイグループ全体の優秀な人材を確保するとともに、介護業界全体の人材不足解消に貢献することを目的に平成28年1月4日を効力発生日として人材開発事業を会社分割により新設する株式会社ツクイスタッフに承継しました。

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、福祉施設等への営業活動を強化しました。また、分社化に伴うシステム投資等の費用が発生しました。

その結果、売上高は、求人需要の増大に伴い人材派遣売上が堅調に推移し5,671百万円（前年度比11.2%増）と増収になり、経常利益は328百万円（同35.3%増）と増益になりました。

当連結会計年度末現在32ヵ所（前年度末34ヵ所）の支店を運営しております。

（単位：百万円）

	平成27年3月期（個別）	平成28年3月期（連結）	（参考：増減額）	（参考：増減率）
売上高	5,100	5,671	+570	+11.2%
経常利益 （同率）	242 (4.8%)	328 (5.8%)	+85	+35.3%

（次期の見通し）

当社グループは、中期経営計画のもと、サービス品質の進化および引き続き積極的に事業所の開設を進めてまいります。また、中期経営計画におけるテーマの一つである「ツクイの考える地域包括ケア」について、当連結会計年度よりモデル事業を開始するとともに、今後の介護保険外売上の拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。

次期につきましては、これら施策により、売上高は、当連結会計年度対比7,184百万円増（増減率+10.7%）の74,032百万円を予想しております。一方、経常利益につきましては、同1,419百万円増（増減率+51.9%）の4,151百万円を予想しております。

（単位：百万円）

	平成28年3月期	平成29年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	66,847	74,032	+7,184	+10.7%
在宅介護事業	51,197	56,194	+4,996	+9.8%
有料老人ホーム事業	9,220	9,978	+758	+8.2%
サービス付き高齢者向け住宅事業	769	1,563	+793	+103.1%
人材開発事業	5,671	6,295	+624	+11.0%
経常利益 （同率）	2,732 (4.1%)	4,151 (5.6%)	+1,419	+51.9%
在宅介護事業 （同率）	2,661 (5.2%)	3,337 (5.9%)	+675	+25.4%
有料老人ホーム事業 （同率）	237 (2.6%)	720 (7.2%)	+483	+203.7%
サービス付き高齢者向け住宅事業 （同率）	△496 (△64.5%)	△272 (△17.5%)	+223	—
人材開発事業 （同率）	328 (5.8%)	366 (5.8%)	+37	+11.5%

（注）各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

（在宅介護事業）

引き続きデイサービスの利用率向上と各種加算の取得、認知症予防等に取り組んでまいります。また、地域のニーズや差別化を考慮した出店形態によるデイサービス30ヵ所の開設を計画しております。

（有料老人ホーム事業）

引き続き入居促進に努めるとともに、サービスの質の向上およびお客様の健康管理体制を強化してまいります。また、有料老人ホーム1ヵ所の開設を計画しております。

（サービス付き高齢者向け住宅事業）

引き続き入居促進に努めてまいります。また、テナント方式2ヵ所、リースバック方式1ヵ所、合計3ヵ所の開設を計画しております。

（人材開発事業）

派遣需要への対応を中心に、登録スタッフ獲得のためのWEBプロモーションを強化してまいります。また、支店2ヵ所の開設を計画しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、55,431百万円となりました。

流動資産の残高は17,476百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,569百万円、売掛金5,665百万円であります。

固定資産の残高は37,954百万円となりました。主な内訳は、リース資産27,026百万円、建物及び構築物2,572百万円、敷金及び保証金1,789百万円、長期貸付金（建設協力金）1,705百万円であります。

流動負債の残高は8,579百万円となりました。主な内訳は、未払金4,067百万円、リース債務1,252百万円であります。

固定負債の残高は28,738百万円となりました。主な内訳は、リース債務25,434百万円であります。

純資産の残高は18,113百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金11,498百万円であります。

（注）当社は、当第4四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。従いまして、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、7,501百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3,919百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,297百万円、減価償却費の計上1,731百万円、減損損失の計上435百万円、未払金の増加額428百万円、支払利息417百万円等に対し、法人税等の支払額1,289百万円、売上債権の増加額791百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、689百万円となりました。これは主に、貸付金（建設協力金）の回収による収入415百万円等に対し、貸付け（建設協力金）による支出371百万円、預金の担保差入れによる支出272百万円、有形固定資産の取得による支出244百万円、無形固定資産の取得による支出165百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,095百万円となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,384百万円、配当金の支払額361百万円、社債の償還による支出200百万円等の結果であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	36.8	34.7	32.7
時価ベースの自己資本比率（％）	82.6	65.7	96.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.2	8.1	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.1	8.0	9.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成27年3月期までは非連結ベース、平成28年3月期は連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。また、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を行うことを基本方針といたします。

当中間期には1株につき5円の中間配当を実施いたしました。また当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績および今後の事業展開を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただく予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき10円となる予定です。

当社は、「ツクイ 第一次中期経営計画」において、中期的な目標について平成30年3月期の配当性向25%にする旨を公表しております。次期の利益還元について、配当金につきましては、業績予想等を考慮し、当期に比べ5円増配の1株につき15円（中間配当金7.5円、期末配当金7.5円）、配当性向22.5%とさせていただく予定です。

また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるサービスを強化するとともに、新規事業への投資をして行く方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制について

a. 介護保険制度について

当社グループの主要な事業である在宅介護事業、有料老人ホーム事業およびサービス付き高齢者向け住宅事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を事業内容とするため、介護保険制度の影響を受けることとなります。

介護保険制度は、3年毎に介護保険法および介護報酬の改正が行われており、これに合わせて3年を1期とする市町村介護保険事業計画の策定が行われております。法令の改正および報酬改定により、事業内容の変更を余儀なくされる等、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

特に、介護報酬の基準単位は、介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。

また、後期高齢者の増加による介護給付費の伸びや第2号被保険者の減少等、介護保険の財政基盤は磐石とは言えません。介護サービス料金の自己負担部分については、平成27年8月から一定以上所得のある第1号被保険者（65歳以上）の自己負担割合が1割から2割に引き上げられました。このような状況から今後、2割負担の対象者の拡大や更に負担割合が引き上げられた場合、介護保険の利用を控える等の影響が生じる可能性もあります。

さらに、従業員の退職等により一時的に介護保険の人員基準を満たせなくなる場合や、介護給付費の請求方法が複雑なため保険請求ミスが発生し過誤請求となり、返還しなければならなくなる可能性がある等、事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約のもとにあります。

これらの事情により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

b. 調剤薬局の運営について

調剤薬局の運営には、薬事法や健康保険法を始めとする法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。当社は、調剤薬局を運営するために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を受けることができない場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 介護事業に伴うリスク

a. 人員基準・設備基準について

当社は、当連結会計年度末現在、在宅介護事業、有料老人ホーム事業およびサービス付き高齢者向け住宅事業を全国で585ヵ所（人材開発事業を除く）運営しております。当社の施設のうち、在宅介護事業および有料老人ホーム事業のすべてのサービスは、介護保険法上の指定サービス事業者となるために、人員基準および設備基準が厚生労働省令（注）および各自治体条例で規定されています。また、サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者住まい法、介護保険法等の関係法令に従い運営することとなります。

当社の施設はすべて基準を満たすように細心の注意を払っておりますが、今後において欠員が生じた場合や上記基準の変更により追加的な人員補充が必要となった場合に対応ができない等、人員基準を満たせなくなった場合には、現在提供している介護保険上のサービスが提供できなくなる可能性があります。また、施設の増設に当たって、建物の規模や人員の確保について制約を受けることがあります。

（注）「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年3月31日厚生省令第37号）

b. お客様の安全管理・健康管理について

当社がサービスを提供するお客様は、介護度の高い高齢者が多いことから、転倒や誤嚥等によってお客様の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、デイサービス、グループホームおよび有料老人ホーム等においては、食事等の介護サービスが行われており、食中毒、集団感染等の危険度は相対的に高いと考えられます。

当社は、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っております。しかしながら、万一、事故や食中毒等が発生して、当社の管理責任が問われた場合には、個々の施設毎の事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

c. 従業員の確保、人材育成・管理について

当連結会計年度末の当社グループの従業員は、常勤従業員3,769名、非常勤従業員13,950名であります。

当社グループが事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。また、提供する介護サービスは、ほとんどの場合、有資格者によるサービスが義務付けられており、提供するサービス内容によって、それぞれ異なる資格を必要とするため、適切な資格を有する人材を確保する必要があります。

当社グループといたしましては、有資格者や新卒者の採用を強化することによる新たな人材の確保や、自社の教育研修制度を通じて人材の育成、適正な評価とキャリアパス制度による処遇改善に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する求人は増加しており、そのため、優秀な人材の確保が難しく、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、コーポレート・ガバナンスやリスク管理、コンプライアンスについて継続的な強化を図り、当社グループの業務の適正を確保しておりますが、何らかの理由によりこれらの体制が機能しなくなった場合には、当社グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

d. 風評等の影響について

介護サービス事業は、お客様をはじめ関係者の信用、評判が大きな影響力を持つと当社は認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により当社の評判が損なわれた場合または当社に対する好ましくない風評が立った場合には当社グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

e. 情報管理について

当社グループは事業を展開する上で、顧客および関係者の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報を取り扱っており、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になる等、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。

また、これら顧客情報について厳重な管理を行っておりますが、当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの社会的な信用失墜により顧客が離反するほか、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

f. 競合について

介護保険制度は、平成12年4月の施行以来、在宅サービスを中心にサービス利用者が急速に拡大する中で、老後の安心した生活を支える仕組みとして定着してきました。また、今後を展望すると「団塊の世代」の高齢化により、介護サービスの利用者は増加基調が続くと予想されます。このため、介護関連ビジネス市場は今後も拡大が予測されることや他産業に比べて参入障壁が低いことから、医療法人や社会福祉法人といった非営利法人だけでなく、株式会社等の営利法人も参入しております。従って、今後の競争激化に伴い、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 事業所の展開について

a. 事業所の新規開設について

当社では出店地域を選定するにあたり綿密なマーケットリサーチを行い、デイサービスや有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の新規開設を進めておりますが、好立地に物件を確保できない場合や自治体の総量規制等の事業環境の変化や経済的要因により開設事業計画に大幅な乖離が生じた場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

特に、有料老人ホーム事業については当連結会計年度末現在、介護付有料老人ホーム26カ所の運営を行っておりますが、出店にあたっての初期費用が他の事業と比較して大きいことから、有料老人ホームの開設が計画通りに進捗しない場合および入居が計画どおりに進捗しない場合、当社の事業活動が影響を受ける可能性があります。

また、サービス付き高齢者向け住宅事業については、当事業年度末現在10カ所の運営を行っておりますが、市場環境の急激な変化等により当初の事業計画を達成できない場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

b. 地域との関係について

介護サービスの提供という事業の性格上、地域のお客様、自治体はじめ関係各機関、居宅介護支援事業所等との信頼関係が何よりも重要であると考えております。このため、良質かつ安定的なサービスの提供が必要であり、業績が悪い事業所があった場合でも、収益性の観点だけで撤退することが困難な場合があります。

c. 減損会計の適用について

当社は、事業環境の変化や経済的要因により、事業所ごとの投資回収が不可能となった場合、減損損失を認識する必要があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

d. 施設の賃借について

当社グループの事業における施設は、当連結会計年度末現在、618施設のうち611施設は賃借物件となっております。自社保有は7施設のみとなっております。今後開設する新規事業所については、原則として賃借物件によって行う予定であります。賃借物件の契約期間は1年～31年で、更新することもでき、当社の施設の継続性は確保されていると考えておりますが、何らかの理由で万一施設の賃借が不可能となった場合には、代替設備を確保するために多額のコスト負担が発生し、業績が影響を受ける可能性があります。また、当社の多くの賃借物件は建設協力金を用いたリースバック方式を採用しており、この建設協力金(長期貸付金)は賃貸借期間に応じて回収することになっております。このため賃貸主に破綻等の不測の事態が起こった場合、当社は当該事業所の継続使用をもって建設協力金を回収することになりますが、債権者との間の問題解決に時間を要する可能性があります。

④ 人材開発事業について

a. 人材派遣事業について

当社グループが行う人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく労働者派遣事業許可を受けて行っている事業です。「労働者派遣法」では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が派遣元事業主としての欠格事由(労働者派遣法 第6条)および当該許可の取消事由(同第14条)に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めています。現時点において、上記に抵触する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの理由により上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、主要な事業活動に支障を来すとともに、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、「労働者派遣法」および関係諸法令については、労働環境の変化に応じて、これまでも派遣対象業務や派遣期間に係る規制ならびに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されてきており、当社グループではその都度、当該法令改正に対応するための対策をとってきております。

今後、さらに「労働者派遣法」および関係諸法令の改正が実施された場合、今後の事業運営方針ならびに業績が影響を受ける可能性があります。

b. 人材紹介事業について

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。「職業安定法」では、人材紹介事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が有料職業紹介事業者としての欠格事由(職業安定法 第32条)および当該許可の取消事由(同 第32条の9)に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。現時点において、上記に抵触する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの理由により上記に抵触した場合、許可が取り消され、または、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、主要な事業活動に支障を来すとともに、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 社会福祉法人ひまわり福祉会について

社会福祉法人ひまわり福祉会(以下、「ひまわり福祉会」といいます。)理事長の津久井通氏は、当社代表取締役社長津久井宏氏の実弟であります。ひまわり福祉会は、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)「野庭苑」「富岡はまかぜ」、介護老人保健施設「港南あおぞら」、地域ケアプラザ「野庭地域ケアプラザ」(横浜市からの受託事業)の4施設を運営しております。ひまわり福祉会は当社と同様の介護事業を行っており、通所介護や居宅介護支援等一部の在宅介護事業で当社と重複する事業を行っております。

しかしながら、重複する事業を行っている地域における全事業者に占める双方の拠点数は少ないこと、ひまわり福祉会の主力事業は特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の入居施設であり、ひまわり福祉会の事業における在宅介護事業の売上構成は10%以下と低いこと、更には、ひまわり福祉会は社会福祉法人で株式会社が参入することが出来ない事業分野での介護事業を行っております。そのため、介護サービスについても株式会社とは異なり一定の制約のもと運営されており、当社を利用する顧客層と相違がみられることから、事業競合する可能性は極めて低いといえます。

なお、ひまわり福祉会と当社の間において、取引関係はありません。

⑥ 自然災害について

当社は全国47都道府県に営業拠点を有しており、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、災害規程およびBCP(事業継続計画)に基づき、各施設において定期的に防災訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは介護保険請求業務や勤怠管理等の様々な事業活動にITシステムを多用していることから、災害対策を施したデータセンターに主要なデータを保管しておりますが、何らかの原因によって大規模な障害が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、本格的な高齢社会における介護事業者としての使命と業界大手としての社会的責任を果たしながら、長期にわたる持続的な成長を目指す経営に取り組んでおります。在宅介護事業、有料老人ホーム事業、サービス付き高齢者向け住宅事業および人材開発事業を主な内容として事業活動を展開しております。

① 在宅介護事業について

当社は、在宅介護事業として、当連結会計年度末現在、547カ所の在宅介護事業所において通所介護（デイサービス）、訪問介護、訪問入浴介護等、介護保険法に規定する介護サービスを提供しております。また、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な介護保険の申請代行から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の居宅介護支援サービスも提供しております。

a. 通所介護

通所介護（デイサービス）は、朝ご自宅に送迎車でお迎えに伺い、日中をデイサービスでお過ごしいただき、夕方ご自宅までお送りするサービスです。デイサービス到着後、看護職員による血圧、脈拍、体温のチェックを行いお客様の健康状態を把握します。入浴については、スタッフの介助により安全に入浴していただき、心身の緊張をほぐしていただきます。また、お客様お一人おひとりの状態に合わせた食事の提供を行うほか、在宅生活を支援するため、理学療法士等専門職を配置しお客様の日常生活における生活機能の維持向上に向けた機能訓練を実施しております。併せてお客様のご希望を取り入れた多彩なレクリエーションや文化活動等を通じて、お客様同士のコミュニケーションを深めていただきます。外出の機会が少なくなりがちなお客様が、デイサービスに通うことで社会参加を促し、生きがいを持った在宅での生活の支援と、ご家族の介護負担軽減を図ることができます。当社では、当連結会計年度末現在、453カ所の事業所においてデイサービスを提供しております。

b. 訪問介護

訪問介護は、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）以上の資格を持ったホームヘルパーが訪問して、居宅サービス計画（ケアプラン）に沿った訪問介護計画に基づいてご自宅で生活されるお客様の自立支援を目的として、身体介護・生活援助の介護サービスと、日中・夜間を通じて定期巡回訪問と随時の対応を行う定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しております。また、障がい者総合支援サービスも提供しております。当社では、当連結会計年度末現在、127カ所の事業所において訪問介護サービスを提供しております。

c. 訪問入浴介護

訪問入浴介護は、ご自宅での入浴が困難なお客様に対し、当社の看護職員・ヘルパー・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを居室内に設置して洗髪や入浴のサービスを行っております。入浴の事前事後には看護職員による健康チェックを行う等、安全管理や健康管理には万全を期しており、寒冷地においてもサービスを実施しております。さらに、特定疾病を含む様々な心身状況の方にも対応しています。当社の訪問入浴サービスは、マンションのエレベーターや狭い階段でも浴槽の搬入が可能であり、高層階でも対応可能です。また、お客様の入浴ごとに浴槽を洗浄・消毒しており、スタッフによる衛生管理も徹底していますので、感染症の方でも安心して入浴していただくことができます。当社では、当連結会計年度末現在、57カ所の事業所において訪問入浴サービスを提供しております。

d. 認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は、要介護認定を受けた認知症高齢者の方が、5人以上9人以下を1ユニットとして、入浴、排せつ、食事等の生活全般のサポートを受けながら、家庭的な雰囲気の中で共同生活をする介護サービスです。ご自分で食事や掃除等の生活動作を行っていただく「生活リハビリ」を通して、ご自身の生きがいやADL（日常生活動作）を高めていただきます。お客様が、地域住民との交流の中で自分の住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるため、グループホームでは、原則、同一市町村にお住まいの方のみがサービスを利用することができます。ご家族や地域の方、ボランティアのご協力をいただき、地域の皆様とのつながりを大切にしている地域密着型のサービスです。当社では、当連結会計年度末現在、31カ所のグループホームを運営しております。

e. 居宅介護支援

介護サービスを利用するときには、要介護・要支援認定の申請と居宅サービス計画（ケアプラン）の作成が必要となります。居宅介護支援は、当社の介護支援専門員（ケアマネジャー）がご自宅に訪問して、お客様・ご家族と相談しながら、お客様のニーズに合わせた最適なケアプランを作成しております。また、介護サービス事業者等との連絡調整を行います。当社では、当連結会計年度末現在、121カ所の事業所においてサービスを提供しております。

f. その他

- ・ 短期入所生活介護
要介護者・要支援者に短期間入所いただき、その施設内において入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練等を行っております。
- ・ 福祉用具販売
介護用品の販売を行っております。
- ・ 小規模多機能型居宅介護
要介護者の選択に基づき、ご自宅への訪問介護または通所介護や短期間宿泊を組み合わせ、日常生活上のお世話や機能訓練を行っております。
- ・ 訪問看護
要介護者・要支援者に対し、ご自宅に訪問し看護職員等が病気や症状のチェック、医師の指示書による医療処置、医療機器の管理等、療養生活の支援を行っております。

② 有料老人ホーム事業について

当社が展開する有料老人ホーム事業「ツクイ・サンシャイン」は、都道府県または政令指定都市、中核市から介護保険の「特定施設入居者生活介護」の事業者指定を受けた介護付有料老人ホームです。この事業は、入居されたお客様に対し、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、生活相談等日常生活上のお世話を包括的にを行います。各施設では、機能訓練指導員を配置し、個別・集団での機能訓練を実施し、心身機能の維持向上に努めております。施設は、これまでの在宅介護の経験に裏づけされた設計により、お客様や介護するスタッフの住空間に対するニーズを反映させた建物となっております。

また、健康に配慮した食事を楽しんで召し上がっていただくために、食材の旨みや風味・栄養を損ないにくく、柔らかく仕上げることのできる調理法を取り入れて、自家厨房にて調理し提供しております。

お客様が最期まで当施設で暮らすことを希望される場合は、外部医療機関を含む多職種間の連携とご家族の協力を得て、穏やかで安らぎのある日々を過ごせるようにターミナルケアを行います。当社では、当連結会計年度末現在、26カ所の介護付有料老人ホームを運営しております。

また、医療機関の発行する処方箋に基づき有料老人ホームに入居するお客様を中心に処方、投薬、服薬指導等を行う調剤薬局を当連結会計年度末現在、1カ所運営しております。

③ サービス付き高齢者向け住宅事業について

当社が展開するサービス付き高齢者向け住宅事業「ツクイ・サンフォレスト」は、高齢者住まい法に基づく高齢者向け住宅の提供、生活支援サービスおよび介護保険サービス等を行っております。この事業は、高齢者の単身世帯増加等、今後の本格的な高齢社会において、地域の介護・医療・生活支援の拠点として、高齢者が住み慣れた環境で必要な時に必要なサービスを受けながら、安心して暮らし続けるため居住環境を整備して支援するものです。建物は、バリアフリー構造で高齢者に配慮した設計となっており、24時間の見守り（安否確認）、生活相談が受けられる賃貸住宅です。また、食事サービスや介護保険サービスなど各種サービスを選択して受けることができます。

当社では、当連結会計年度末現在、テナント方式（生活支援サービス、介護サービスの提供）7カ所、リースバック方式（賃貸住宅、生活支援サービス、介護サービスの提供）3カ所、高齢者住宅ケアプランセンター1カ所、合計11カ所を運営しております。

④ 人材開発事業について

株式会社ツクイスタッフは、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業、職業安定法に基づく有料職業紹介事業および福祉施設等の従業員向け教育研修事業を行っております。

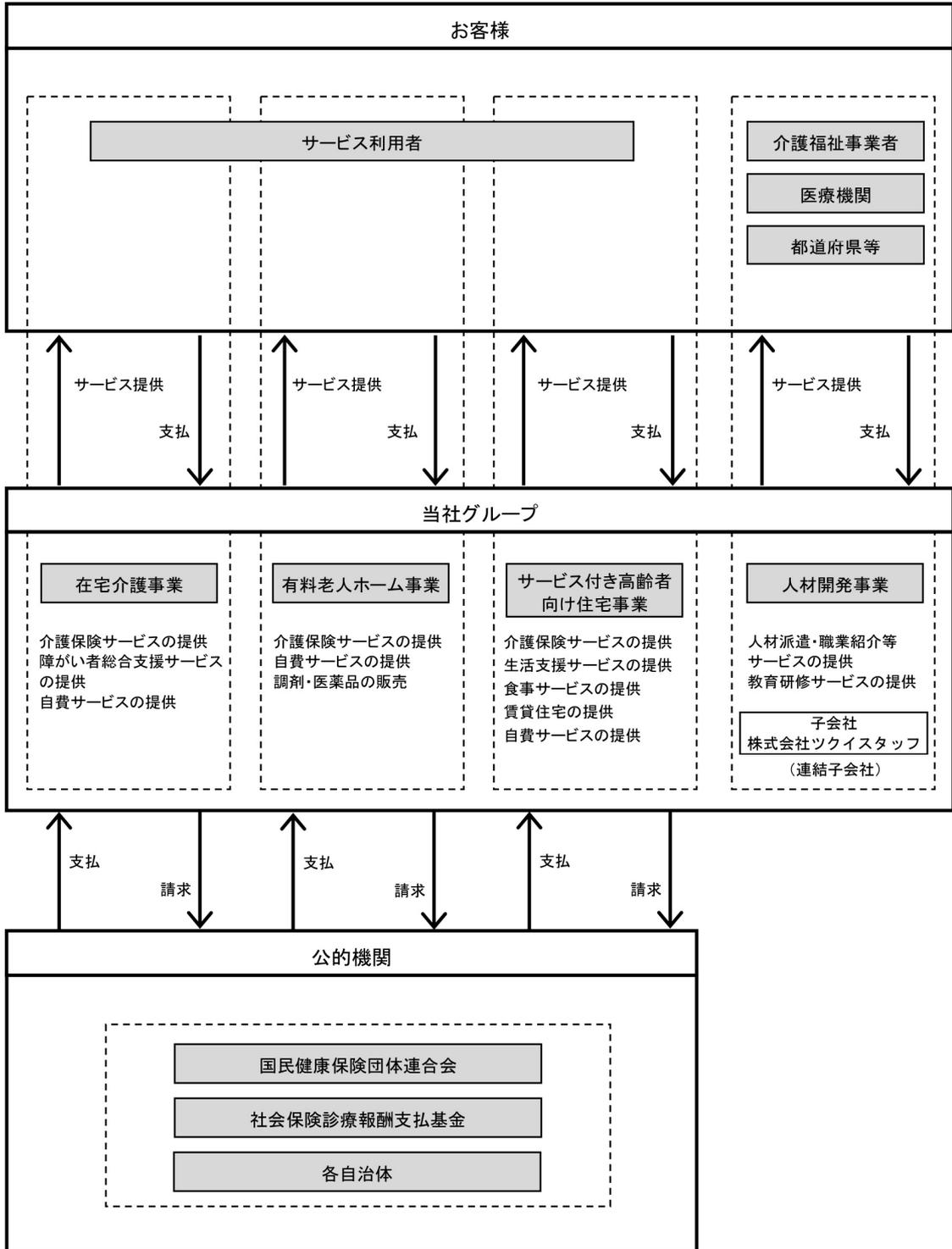
福祉・介護・医療業界での慢性的な人材不足による需要拡大を見込み、主に政令指定都市、県庁所在地および大都市において、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設を中心とした福祉施設および民間の有料老人ホームや医療機関を派遣先とした人材派遣・有料職業紹介を行っております。合わせて、各自治体が実施する「現任介護職員等研修支援事業」等についても受託しております。

また、福祉施設等を運営する法人や職員のニーズをもとに、福祉の現場で必要とされるスキルに特化した従業員向け教育研修サービスも提供しております。

当社では、当連結会計年度末現在、32ヵ所に出店しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域に根付いた真心のこもったサービスを提供し、誠意ある行動で責任をもってお客様と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げております。その経営理念のもと、「お客様重視の運営」、「法令遵守の徹底」、「安全で安心な業務体制の強化」等を経営基本方針として、全国47都道府県で直営による介護サービス事業や人材開発事業等を積極的に展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期にわたる持続的な成長を目指しております。この実現のためには、収益性を確保しつつ、適切にスケールメリットを追求することが必要と考えております。こうした考えのもと、成長性指標として、売上高と経常利益の伸び率と、収益性指標として経常利益率を重視しております。また、成長を維持していくための適正な財務バランスの確保を図るために安定性指標として、「ツクイ 第一次中期経営計画」では、平成30年3月期にはROE（自己資本利益率）14.9%、自己資本比率35.4%、配当性向25%を主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度における介護業界においては、平成27年4月に改正介護保険制度が施行され、地域包括ケアシステムの実現を目指して、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の推進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築が盛り込まれました。報酬単価は、基本報酬部分が4.48%引き下げられる一方、処遇改善加算等の加算部分がプラス2.21%となり、全体でマイナス2.27%と厳しい改定になりました。

このような状況を踏まえて、当社グループは中期経営計画を策定し、平成27年11月4日に発表しました。この計画は、大きく2つの部分から構成されており、一つはいわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）に向けた長期的な目標「ツクイビジョン2025」、もう一つはその最初の3ヵ年計画「ツクイ 第一次中期経営計画」となっております。

「ツクイビジョン2025」では、3つの大方針「デイサービスで圧倒的No1の地位を盤石化」「ツクイの考える地域包括ケアの確立」「従業員の幸せの実現」の達成を通じて、持続可能な介護サービスを提供していく存在でありたいというビジョンを示しております。

「ツクイ 第一次中期経営計画」では、長期ビジョンの実現に向けて「デイサービスの進化の方向性を具体的な成果で証明」「当社の考える地域包括ケアの成功モデルの確立」「従業員への投資を通じたビジネスの成長継続性の証明」の3つを中心に捉え、成長を維持しつつ利益水準の着実な回復を実現していくことを示しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 介護保険制度の改正に対処すべき課題

平成27年4月に改正介護保険制度が施行され、地域包括ケアシステムの実現を目指して、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の推進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築が盛り込まれました。また、8月からは一定以上の所得のある第1号被保険者（65歳以上）の自己負担が現行の1割から2割に引き上げられました。

平成30年4月には医療・介護保険の同時改定、介護予防給付の地域支援事業への完全移行が予定されております。

当社は、こうした介護保険制度の改正に的確に対処し、人員配置基準の見直しや加算の積極的取得を進め、安定した事業収益の確保を目指してまいります。

② 経営体質の改善における課題

平成27年4月に施行された介護保険制度改正においては、当社が主力とする在宅介護事業の報酬単価は実質マイナス4.48%と大きく引き下げられました。

このような厳しい環境の中ではありますが、介護サービスの需要は引き続き拡大傾向にあり、当社ではデイサービスの利用率の更なる向上等により利益率改善に取り組むとともに、これまでに培った介護サービスのスキルとノウハウを活かした質の高いサービスを提供し、長く安心して任せていただける介護事業者としての歩みを続けていくことが最重要課題と認識しております。

③ 拠点展開における課題

在宅介護事業につきましては、需要が高いデイサービスをメイン事業と位置づけ、継続して需要の見込まれる地域に厳選してデイサービスの新設を進めてまいります。

有料老人ホーム事業につきましては、地域完結型医療への転換、療養病床の再編、特別養護老人ホームの中重度者への重点化、および高齢者夫婦のみの世帯や独居世帯も急速に増加する等の背景があり、有料老人ホームの需要は増加すると考えております。一方で、有料老人ホームの市場は、介護事業各社および異業種からの参入が活発であり、競争が激化しております。当社では、各自治体の介護保険事業計画等の情報収集および詳細な調査に努めるとともに

に、綿密なマーケティングリサーチを行い、需要の増加が見込まれる都市部を中心に有料老人ホームの新設を進めてまいります。

サービス付き高齢者向け住宅事業につきましても、有料老人ホームと同様に需要の増加が見込まれておりますが、介護事業各社および異業種からの参入による競争も激化しております。当社では、需要の増加が見込まれる首都圏を中心に綿密なマーケティングリサーチを行い、新設を進めてまいります。

また、当社は今後も、拠点展開にあたっては、初期投資の負担を軽減させる方法としてリースバック方式やテナント方式を活用しながら、持続的な成長が可能となるよう適正な投資水準の維持を図り、健全な財務体質の構築に努めてまいります。

④ 人材の確保および育成における課題

少子高齢化の進展により労働力人口が減少する中、介護サービス業界においては、従業員の労働環境が厳しく、給与水準も低いこともあって離職率が高く慢性的な人材不足が続いており、人材の確保および育成が継続的な課題となっております。

このような状況のもと、当社は、有資格者や新卒者の採用を強化するほか、従業員が知人等を紹介する「スタッフ紹介制度」や離職した従業員の方々へ職場復帰を積極的に働きかける「ジョブリターン支援制度」等を導入し、人材確保に努めております。また、研修体制の更なる充実や資格取得支援により従業員のスキル向上を図り、質の高いサービス提供に向けて人材の育成を強化しております。加えて、適正な人事評価とキャリアパス制度の活用等により、従業員の処遇改善に積極的に努めるとともに、従業員専用の相談窓口の設置等により、労働環境の整備と従業員の定着率向上に引き続き取り組んでまいります。

⑤ 人材開発事業における課題

人材開発事業におきましては、介護・医療業界での求人需要の増大に伴い求職者の確保・育成が課題となっております。当社では、就職相談会や復職支援サービス、介護職員初任者研修事業者とのタイアップなど各種採用施策を実施することで、求職者の確保・育成に注力するとともに、派遣業務等の拡大に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※1 8,569,091
売掛金	5,665,580
貯蔵品	52,806
前払費用	809,054
繰延税金資産	538,680
短期貸付金	193,865
未収入金	1,503,069
その他	156,719
貸倒引当金	△12,553
流動資産合計	17,476,315
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 3,576,164
減価償却累計額	△1,003,679
建物及び構築物(純額)	2,572,484
工具、器具及び備品	629,891
減価償却累計額	△325,844
工具、器具及び備品(純額)	304,046
土地	※1 1,379,037
リース資産	33,391,084
減価償却累計額	△6,364,275
リース資産(純額)	27,026,808
その他	1,023
減価償却累計額	△1,023
その他(純額)	0
有形固定資産合計	31,282,377
無形固定資産	
ソフトウェア	299,516
その他	91,213
無形固定資産合計	390,729
投資その他の資産	
長期貸付金	1,705,775
破産更生債権等	1,734
長期前払費用	946,054
長期前払消費税等	854,688
繰延税金資産	894,141
敷金及び保証金	※1 1,789,819
その他	91,269
貸倒引当金	△1,734
投資その他の資産合計	6,281,748
固定資産合計	37,954,855
資産合計	55,431,170
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,582
1年内返済予定の長期借入金	※1 70,120
リース債務	1,252,657
未払金	4,067,524
未払費用	444,412
未払法人税等	910,055
前受金	※1 257,253
預り金	520,140
賞与引当金	987,473

その他	60,043
流動負債合計	8,579,263
固定負債	
長期借入金	※1 871,750
長期前受金	※1 754,797
長期預り保証金	※1 185,967
リース債務	25,434,749
退職給付に係る負債	901,391
資産除去債務	72,673
その他	517,057
固定負債合計	28,738,385
負債合計	37,317,649
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,342,203
資本剰余金	3,361,403
利益剰余金	11,498,242
自己株式	△313
株主資本合計	18,201,536
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	△88,015
その他の包括利益累計額合計	△88,015
純資産合計	18,113,520
負債純資産合計	55,431,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	66,847,983
売上原価	58,336,893
売上総利益	8,511,090
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	1,606,574
賞与引当金繰入額	233,414
退職給付費用	20,767
減価償却費	142,155
租税公課	1,674,571
貸倒引当金繰入額	2,729
その他	1,833,438
販売費及び一般管理費合計	5,513,652
営業利益	2,997,437
営業外収益	
受取利息	36,740
助成金収入	58,532
リース契約変更益	52,392
その他	30,335
営業外収益合計	178,000
営業外費用	
支払利息	417,395
その他	25,803
営業外費用合計	443,198
経常利益	2,732,240
特別損失	
減損損失	※ 435,167
特別損失合計	435,167
税金等調整前当期純利益	2,297,072
法人税、住民税及び事業税	1,516,701
法人税等調整額	△367,103
法人税等合計	1,149,598
当期純利益	1,147,474
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,147,474

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,147,474
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△31,387
その他の包括利益合計	※ △31,387
包括利益	1,116,086
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,116,086
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,342,203	3,361,403	10,713,060	△313	17,416,353
当期変動額					
剰余金の配当			△362,291		△362,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,147,474		1,147,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	785,182	-	785,182
当期末残高	3,342,203	3,361,403	11,498,242	△313	18,201,536

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△56,627	△56,627	17,359,726
当期変動額			
剰余金の配当			△362,291
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,147,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31,387	△31,387	△31,387
当期変動額合計	△31,387	△31,387	753,794
当期末残高	△88,015	△88,015	18,113,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,297,072
減価償却費	1,731,422
減損損失	435,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	280,993
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△635,498
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	774,531
受取利息及び受取配当金	△36,741
支払利息	417,395
リース契約変更益	△52,392
売上債権の増減額(△は増加)	△791,214
未収入金の増減額(△は増加)	△141,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,070
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△99,028
仕入債務の増減額(△は減少)	1,356
未払金の増減額(△は減少)	428,727
長期前受金の増減額(△は減少)	218,639
長期預り金の増減額(△は減少)	△11,577
その他の流動負債の増減額(△は減少)	535,572
その他	256,192
小計	5,591,402
利息及び配当金の受取額	36,738
利息の支払額	△419,307
法人税等の支払額	△1,289,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預金の担保差入れによる支出	△272,710
有形固定資産の取得による支出	△244,398
無形固定資産の取得による支出	△165,632
敷金及び保証金の差入による支出	△41,546
敷金及び保証金の回収による収入	31,882
貸付けによる支出	△371,100
貸付金の回収による収入	415,318
その他	△41,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△149,920
社債の償還による支出	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,384,427
配当金の支払額	△361,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,095,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,133,921
現金及び現金同等物の期首残高	6,367,847
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,501,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社ツクイスタッフ

当社は、当連結会計年度に会社分割により株式会社ツクイスタッフを子会社化したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① デリバティブ

時価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 4~42年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ヘッジ方針

当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,067,323千円
建物	721,165
土地	729,196
敷金及び保証金	10,059
計	2,527,744

担保付債務は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	70,120千円
長期借入金	871,750
前受金	247,022
長期前受金	739,998
長期預り保証金	79,764
計	2,008,655

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,700,000千円
借入実行残高	-
差引額	1,700,000

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	静岡県	構築物、工具、器具及び備品、リース資産減損勘定(注)	177,724千円
事業用資産	埼玉県	工具、器具及び備品、リース資産	129,348
事業用資産	岐阜県	工具、器具及び備品、リース資産	48,764
事業用資産	徳島県	リース資産減損勘定(注)	19,861
事業用資産	秋田県	リース資産減損勘定(注)	15,605
事業用資産	兵庫県	工具、器具及び備品、リース資産減損勘定(注)	8,771
事業用資産	愛媛県	リース資産減損勘定(注)	7,665
事業用資産	大分県	工具、器具及び備品、リース資産減損勘定(注)	6,922
事業用資産	茨城県	建物、構築物	5,326
事業用資産	北海道	リース資産減損勘定(注)	3,584
事業用資産	宮城県	建物、構築物、工具、器具及び備品	3,465
事業用資産	神奈川県	建物、構築物、工具、器具及び備品	3,414
事業用資産	新潟県	建物、工具、器具及び備品	2,741
事業用資産	愛知県	建物、工具、器具及び備品	1,010
事業用資産	山形県	建物、構築物、工具、器具及び備品	960
合計			435,167

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものであります。

当社グループは、原則として、事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または移転や統合が決定した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失435,167千円として特別損失に計上いたしました。その種類ごとの内訳は、リース資産減損勘定239,124千円、リース資産175,305千円、建物14,991千円、工具、器具及び備品5,153千円、構築物593千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを4.4%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△88,450千円
組替調整額	45,284
税効果調整前	△43,165
税効果額	11,777
退職給付に係る調整額	△31,387
その他の包括利益合計	△31,387

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,230,400	—	—	36,230,400
合計	36,230,400	—	—	36,230,400
自己株式				
普通株式	1,239	—	—	1,239
合計	1,239	—	—	1,239

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	181,145	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	181,145	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,145	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,569,091千円
担保に供している預金	△1,067,323
現金及び現金同等物	7,501,768

2. 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,917,148千円

(企業結合等関係)

会社分割による子会社設立

当社は平成27年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月4日を効力発生日として、会社分割によって株式会社ツクイスタッフを新たに設立しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業名称：当社の人材開発事業

事業内容：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、ホームヘルパー等人材育成および職業能力開発のための教育事業

(2) 企業結合日

平成28年1月4日

(注) 本分割は、会社法第805条に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を省略いたします。

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社ツクイスタッフ」を承継会社とする簡易新設分割

(4) 結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社ツクイスタッフ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

現在当社グループは、在宅介護事業、有料老人ホーム事業、人材開発事業、サービス付き高齢者向け住宅事業の4つの事業を行っておりますが、このうち人材開発事業は、介護・医療に特化した労働者派遣事業、有料職業紹介事業、ホームヘルパー等人材育成および職業能力開発のための教育事業を運営しており、直接的に介護保険の影響を受けない事業であります。

当社は、この人材開発事業を分社化し、経営資源の集中化・意思決定の迅速化・経営の効率化により事業規模拡大と収益性向上を図り、将来にわたり安定的にツクイグループ全体の優秀な人材を確保するとともに、介護業界全体の人材不足解消に貢献してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の以下の事業は本社にサービス別の事業本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「在宅介護事業」は通所介護(デイサービス)、訪問介護、訪問入浴介護等、主に介護保険法等に規定する介護サービスを行っております。

「有料老人ホーム事業」は介護保険法等に定められた介護付有料老人ホーム事業を行っております。また、有料老人ホームに入居するお客様を中心に処方、投薬、服薬指導等を行う調剤薬局を運営しております。

「人材開発事業」は主に労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業および職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

「サービス付き高齢者向け住宅事業」は高齢者住まい法に基づく、高齢者向け住宅の提供、生活支援サービスおよび介護保険サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1,2	連結財務 諸表計上額
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	人材開発事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業			
売上高							
外部顧客への売上高	51,197,704	9,220,149	5,660,430	769,699	66,847,983	-	66,847,983
セグメント間の 内部売上高または 振替高	-	-	11,126	-	11,126	△11,126	-
計	51,197,704	9,220,149	5,671,556	769,699	66,859,109	△11,126	66,847,983
セグメント利益又は 損失(△)	2,662,263	237,182	328,512	△496,228	2,731,729	510	2,732,240
セグメント資産	33,031,935	16,321,365	1,537,668	2,957,609	53,848,578	1,582,591	55,431,170
その他の項目							
減価償却費	1,235,894	404,349	13,637	77,539	1,731,422	-	1,731,422
受取利息	7,619	29,025	73	22	36,740	-	36,740
支払利息	257,834	134,831	2,191	22,538	417,395	-	417,395
減損損失	257,443	177,724	-	-	435,167	-	435,167
固定資産の増加 額(注)3	3,590,094	163,158	39,105	976,061	4,768,420	-	4,768,420

(注) 1. セグメント利益の調整額510千円は、セグメント間取引消去分であります。

2. セグメント資産の調整額1,582,591千円は、繰延税金資産および本社資産、セグメント間取引消去分であります。

3. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	7,852,426	在宅介護事業、有料老人ホーム事業 サービス付き高齢者向け住宅事業

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	499.97円
1株当たり当期純利益金額	31.67円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,147,474
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,147,474
期中平均株式数（千株）	36,229

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注および販売の状況

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)
在宅介護事業		
通所介護(デイサービス)	35,762,274	53.5
訪問介護	7,875,921	11.8
訪問入浴介護	2,877,412	4.3
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	2,716,474	4.1
居宅介護支援(ケアプラン作成)	1,759,690	2.6
その他	205,930	0.3
小計	51,197,704	76.6
有料老人ホーム事業	9,220,149	13.8
人材開発事業	5,660,430	8.5
サービス付き高齢者向け住宅事業	769,699	1.2
合計	66,847,983	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比の表示は、連結決算初年度につき省略しております。

4. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。

5. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上が含まれております。

6. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。

7. サービス付き高齢者向け住宅事業には、施設内で提供されるすべてのサービスに対する売上が含まれております。